

開発行為又は建築に関する証明書交付申請書

想定する事例
土木事務所で許可したもの

都市計画法施行規則第 60 条の規定により、次のとおり建築物等が都市計画法の規定に適合している旨の証明を申請します。

年 月 日

〇〇土木事務所長 あて

申請者の所在地が県外の場合は都道府県から記載

↓

申請者住所 〇〇市

氏名

建 築 物	敷地の所在及び地番	〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇〇 1 2 3 - 4 5、- 6 7			
	区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input checked="" type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分非設定区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外	用途地域	なし	
に 関 する 事 項	開発許可等の年月日番号	平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇土第〇〇〇〇-〇〇号 (当初許可) 平成〇〇年〇月〇〇日 〇土第〇〇〇〇-〇〇号 (変更許可) 平成〇〇年〇月〇〇日 〇土第〇〇〇〇-〇〇号 (検査済証)			
	都市計画法第 41 条による制限の内容	なし 年 月			
	建 築 計 画 の 概 要	開発行為	有 (無) (m ²)		
		用途	一般住宅	敷地面積	500 m ²
工事の種別		改築	建築面積	150 m ²	
その他必要事項		<p style="color: green;">建築確認申請の第 3 面の用途・工事種別・建築面積を記載し、その後ろに第 4 面の用途・工事種別・建築面積をカッコ書き</p>			
※土木事務所受付欄		※建築課受付欄		※決 裁 欄	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号		第 号	
係員 印		係員 印		係員 印	

- 注 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 申請者の氏名 (法人にあつてはその代表者の氏名) の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は、記載しないこと。